

2月分相談対応報告

団体名: (特活)関西国際交流団体協議会

今月の照会・相談対応全体に対する所感(注:具体的に記載して下さい。)

今月初めに開催した「ワン・ワールド・フェスティバル」には昨年度より約1,000名増加の約17,500名が訪れた。NGO相談ブースも例年同様に設置を実施し、近畿以外に関東・中部・中国地区から9団体のNGO相談員が参加協力して、様々な多くの相談に対応した。近年、若者の来場が増えて来ている中で今年度は在住外国人の来場者を促進する施策として外国語フリーペーパーへの告知を実施した結果、多くの留学生や諸外国人が来場された。これは在住外国人の方々へ日本の国際交流・国際協力活動の感心を促し、急進する多文化共生社会での意義ある機会を提供できたと感じている。NGO相談ブースでの相談内容は「就職・インターン」「ボランティア活動への参加」が全体の約45%を占め、相談者の職業別では大学生と社会人で約60%であった。大半を占めた相談内容分野とも関連しているが、大学生はNGO/NPOへの就職の仕方、就職に際して大学院での就学の必要性などを問う質問が多数あり、社会人は20歳代の方が中心に現在の企業を辞めてNGO/NPOへの転職を考える質問などが目だった。これらは関西圏のみならず、今回出張相談にて参加した関東・中部のNGO相談員からも同様の傾向があると聞いており、全国的に若者(学生から社会人まで)の非営利セクターへの就労意識が増々高まっていると思われる。また、在住外国人もNGO/NPOへの就労および独自で団体設立を思考する傾向も出ており、海外からの技術研修にて来日した諸外国人は永続的な就労機会を切望している意向がある旨を感じた。

今月貴団体が対応した照会・相談のうち、3件記載下さい。

標題	NGO団体へのITを使用した広報力について
相談内容	現在、IT関連の分野で働いている。ワン・ワールド・フェスティバルにて出展している様々な団体と話をしたが、ITを使用した広報力があまりないようにうかがえたが実際はどうか知りたい。
対応内容	多くのNGOは広報力が弱く、団体強化の課題の一つとなっており、特にIT広報に関しては、その分野に強い人材、特に若い人材がない団体が多く、インターネットツールやSNSを通じての発信が弱いことが言えると述べた。その理由により国際協力分野での経験がなくとも、IT分野の人材がニーズが高いことを説明した。自身の強みを活かして、NGO対象に無料で使える広報ツールの紹介や、その使い方などのセミナーの開催するなどプロボノ活動を実施することを薦めた。ぜひ検討したいとの返答があった。
標題	日本の伝統芸術文化を海外に伝えるために国際交流機関との協働
相談内容	京都府精華町にある日本庭園(自治体所有)を管理している造園会社より、海外からの観光客以外に、在住の留学生や外国人就労者に日本の芸術文化を知って頂き、海外に伝承してもらいたいので関西圏内の国際交流機関を紹介して欲しい。
対応内容	当協議会のネットワークでは各地域の国際交流協会が加盟しているほか、在住外国人を支援しているNPO法人も多くある。それらの機関や団体と協力してスタディーツアーなどを企画されてはどうかと回答した。加えて、京都府では地域力再生プロジェクトとして、京都NPOセンターや府庁NPOパートナーズセンターと共に様々な「伝統文化継承」事業を実施しているため、京都府と協働できるか話をしてみることを奨めた。
標題	在住外国人によるNGO/NPO法人の設立
相談内容	ブラジル日系人で国内で同邦人の生活(言語・就労など)を助けるために、NGO/NPO法人を立ち上げたいが、どのようにすれば良いか教えて欲しい。また、既に活動しているブラジル人系の団体を紹介して欲しい。
対応内容	NGO/NPO設立においては任意団体で活動するのか法人化するかで違って来る。組織として団体の目的をしっかりと考え、今後国内外に自分たちの活動を広めたいのであれば、法人格取得まで考えて、立ち上げを計画することを奨励した。法人格取得において懸念している外国籍である点は在住資格等の法的な点をよく確認することと回答した。申請に際しては事務所を置く所轄庁(都道府県)を確認して、各種申請書類を取り寄せ概要・手順をしっかりと把握するようにアドバイスした。団体紹介に関して、当方からは日本人が設立した団体で南米との関わりを持つ団体を紹介することはできるが、ブラジル人が設立した団体の情報は殆どない旨、ブラジル人向けコミュニティ誌(Mercado Latinoメルカド・ラティーノ)に同邦人の様々な組織が掲載されているので参考にする様に提供した。